

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年1月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2016年1月の荷動きのポイント

往航 1月の往航荷動き量は129.9万TEUで対前年比20.7%増。

- 1月の往航荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる20.7%増の129.9万TEU。当該月の大幅な伸び率は、2015年1月が米国西岸港湾労使交渉による荷役の遅れや空コンテナパン、シャーシ不足などの影響で荷動きが前年比15.1%減と大幅に減少したことに伴う反動増と考えられる。2016年1月と2014年1月(126.7万TEU)の荷動き量を比較した場合、大きな変化がみられないことから。
- 国別では、日本積(前年比12.6%増)、中国積(同20.9%増)、韓国積(同13.5%増)、台湾積(同38.2%増)、ベトナム積(同40.9%増)などの主要国が前年比大幅な増加。地域別ではASEAN積(前年比30.0%増)が前年比大幅な増加、南アジア積(同2.3%増)は微増。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度4.2%)、「繊維及びその製品」(同1.8%)、「一般電気機器」(寄与度1.4%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.0%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比5ヶ月ぶりの増加、第2位の「MAERSK」が同4ヶ月ぶりの増加、第3位の「HANJIN」も同4ヶ月ぶりの増加。
- 日本船社では「K LINE」が前年比2ヶ月ぶりの増加、「MOL」が同3ヶ月ぶりの増加、「NYK」が同2ヶ月ぶりの増加。
- 日本積は、自動車関連品目の増加などにより、前年比2ヶ月ぶりの増加となる12.6%増の4.8万TEU(全体に占めるシェア3.7%)。
- 中国積は、家具、繊維製品、一般電気機器の上位品目の増加などにより、前年比2ヶ月ぶりの増加となる20.9%増の85.7万TEU(全体に占めるシェア65.9%)。香港積は、前年比10ヶ月ぶりの増加となる11.4%増の2.8万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの増加となる20.6%増の88.5万TEU(全体に占めるシェア68.1%)。
- 韓国積は、自動車関連品目、一般電気機器の増加などにより、前年比3ヶ月連続の増加となる13.5%増の6.4万TEU(全体に占めるシェア4.9%)。
- 台湾積は、自動車部品、住宅関連品目の増加などにより、前年比3ヶ月連続の増加となる38.2%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア4.1%)。
- ASEAN積は、フィリピン積以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの増加となる30.0%増の18.5万TEU(全体に占めるシェア14.2%)。ベトナム積は、家具、繊維製品の増加などにより、前年比11ヶ月連続の増加となる40.9%増の7.6万TEU(全体に占めるシェア5.9%)と過去最高を更新。
- 南アジア積は、スリランカ積以外が前年比増加となったことなどにより、前年比2ヶ月ぶりの増加となる2.3%増の6.5万TEU(全体に占めるシェア5.0%)。インド積は、微増ながらも前年比2ヶ月ぶりの増加となる0.6%増の4.5万TEU(全体に占めるシェア3.4%)。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2016年1月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-1月の 累計 (TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,299,261	20.7	100.0		
日本	47,631	12.6	3.7		
韓国	64,289	13.5	4.9		
台湾	53,008	38.2	4.1		
中国+香港 計	884,549	20.6	68.1		
中国	856,585	20.9	65.9		
香港	27,964	11.4	2.2		
マカオ	30	65.8	0.0		
ASEAN 計	184,979	30.0	14.2		
シンガポール	9,346	30.2	0.7		
フィリピン	9,095	▲3.2	0.7		
マレーシア	23,436	36.1	1.8		
インドネシア	30,245	19.9	2.3		
タイ	32,668	26.6	2.5		
ベトナム	76,118	40.9	5.9		
カンボジア	3,813	16.8	0.3		
ミャンマー	257	75.2	0.0		
南アジア 計	64,776	2.3	5.0		
スリランカ	3,277	▲14.7	0.3		
バングラデシュ	8,593	15.2	0.7		
パキスタン	8,125	8.2	0.6		
インド	44,781	0.6	3.4		

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2016年1月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる20.7%増の129.9万TEU。当該月の大幅な伸び率は、2015年1月が米国西岸港湾労使交渉による荷役の遅れや空コンテナパン、シャーシ不足などの影響で荷動きが前年比15.1%減と大幅に減少したことに伴う反動増と考えられる。2016年1月と2014年1月(126.7万TEU)の荷動き量を比較した場合、大きな変化がみられないことから。
- 国別では、日本積(前年比12.6%増)、中国積(同20.9%増)、韓国積(同13.5%増)、台湾積(同38.2%増)、ベトナム積(同40.9%増)などの主要国が前年比大幅な増加。地域別ではASEAN積(前年比30.0%増)が前年比大幅な増加、南アジア積(同2.3%増)は微増にとどまった。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度4.2%)、「繊維及びその製品」(同1.8%)、「一般電気機器」(寄与度1.4%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.0%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比5ヶ月ぶりの増加となる31.7%増の12.9万TEU(全体に占めるシェア9.92%)、第2位の「MAERSK」が同4ヶ月ぶりの増加となる11.4%増の11.1万TEU(同8.56%)、第3位の「HANJIN」も同4ヶ月ぶりの増加となる4.5%増の9.3万TEU(同7.13%)。

- 日本船社では「K LINE」が前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 15.8%増の 7.8 万 TEU（全体に占めるシェア 6.02%）、「MOL」が同 3 ヶ月ぶりの増加となる 3.8%増の 5.1 万 TEU（同 3.94%）、「NYK」が同 2 ヶ月ぶりの増加となる 23.6%増の 6.0 万 TEU（同 4.59%）。
- 積地別にみると、**日本積**は第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「自動車部品」（前年比 10.4%増）、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 6.9%増）、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 21.8%増）が前年比 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 12.6%増の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.7%）。
- 最大の出荷国である**中国積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 26.0%増）が前年比 3 ヶ月連続の増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 19.6%増）及び第 3 位の「一般電気機器」（同 24.4%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 20.9%増の 85.7 万 TEU（全体に占めるシェア 65.9%）。**香港積**は、前年比 10 ヶ月ぶりの増加となる 11.4%増の 2.8 万 TEU（全体に占めるシェア 2.2%）。なお、**中国・香港積合計**では、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 20.6%増の 88.5 万 TEU（全体に占めるシェア 68.1%）。
- **韓国積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 6.6%増）が前年比 2 ヶ月ぶりの増加、第 2 位の「一般電気機器」（同 28.6%増）が同 2 ヶ月連続の増加、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 23.7%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続の増加となる 13.5%増の 6.4 万 TEU（全体に占めるシェア 4.9%）。
- **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 35.6%増）及び第 3 位の「家具及び家財道具」（同 37.9%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 24.2%増）が同 4 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続の増加となる 38.2%増の 5.3 万 TEU（全体に占めるシェア 4.1%）。
- **ASEAN 積**は、フィリピン積（前年比 3.2%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 30.0%増の 18.5 万 TEU（全体に占めるシェア 14.2%）。積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 44.2%増）及び第 2 位の「繊維及びその製品」（同 31.5%増）が前年比 11 ヶ月連続の増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 52.4%増）が同 12 ヶ月連続の増加となったことなどにより、**同 11 ヶ月連続の増加となる 40.9%増の 7.6 万 TEU(全体に占めるシェア 5.9%)と過去最高を更新。**
- **南アジア積**は、スリランカ積（前年比 14.7%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 2.3%増の 6.5 万 TEU（全体に占めるシェア 5.0%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第 2 位の「鋼材及びその製品」（前年比 35.4%減）が前年比 5 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」（同 62.9%減）が同 6 ヶ月連続で 40%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 3.1%増）及び第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 27.4%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの増加となる 0.6%増の 4.5 万 TEU（全体に占めるシェア 3.4%）。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比3ヶ月連続の増加となる25.6%増の29.9万TEU（全体に占めるシェア23.0%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比11ヶ月連続の増加となる27.7%増の20.6万TEU（全体に占めるシェア15.9%）と過去最高を更新。「建築用具及びその関連品」は、前年比4ヶ月ぶりの増加となる15.6%増の3.7万TEU（同2.8%）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比3ヶ月連続の増加となる25.3%増の5.6万TEU（同4.3%）。
- 繊維関連貨物：「繊維及びその製品」は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる16.3%増の14.0万TEU（全体に占めるシェア10.8%）。
- 電気製品：「一般電気機器」は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる23.6%増の8.1万TEU（全体に占めるシェア6.2%）。「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比4ヶ月ぶりの増加となる21.1%増の3.3万TEU（同2.5%）。
- 玩具類：「おもちゃ」は、前年比2ヶ月連続の増加となる17.5%増の4.3万TEU（全体に占めるシェア3.3%）。
- 自動車関連貨物：「自動車部品」は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる16.6%増の5.3万TEU（全体に占めるシェア4.1%）。「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比3ヶ月連続の増加となる27.5%増の3.9万TEU（同3.0%）。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」（寄与度4.2%）、「繊維及びその製品」（同1.8%）、「一般電気機器」（寄与度1.4%）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同1.0%）などが増加に寄与した。

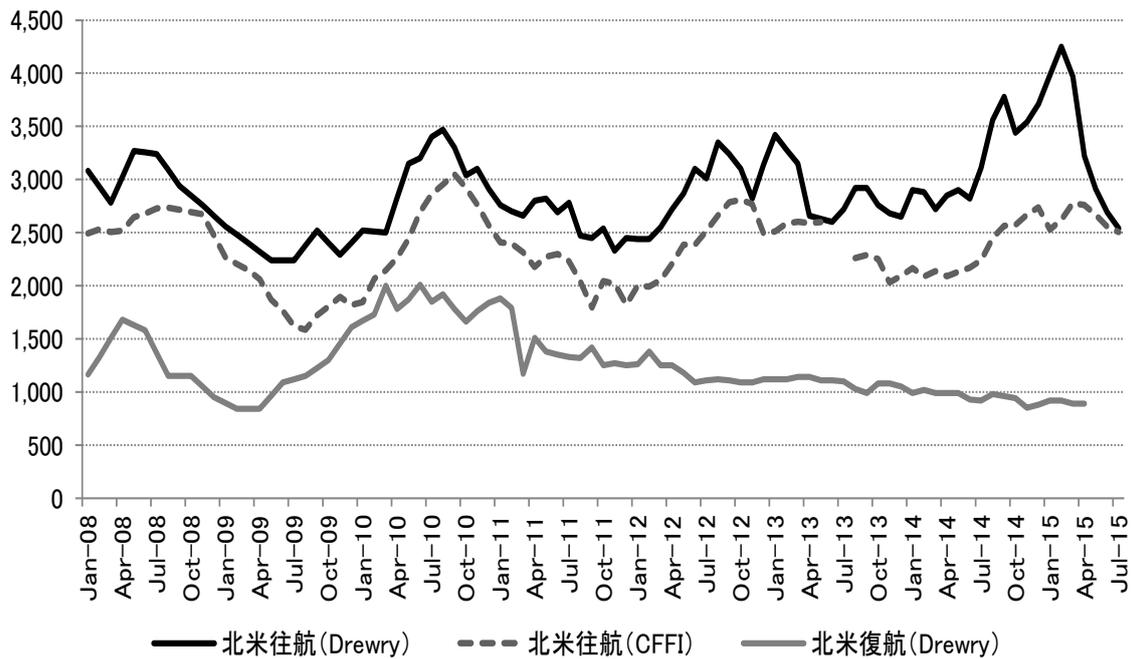
表-2 往航:2016年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	206,492	27.7	4.2	15.9
2. 繊維及びその製品	139,786	16.3	1.8	10.8
3. 一般電気機器	81,000	23.6	1.4	6.2
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	55,624	25.3	1.0	4.3
5. 自動車部品	53,129	16.6	0.7	4.1
6. 履物及び附属品	46,943	25.5	0.9	3.6
7. おもちゃ	42,568	17.5	0.6	3.3
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	38,948	27.5	0.8	3.0
9. 建築用具及び関連品	37,002	15.6	0.5	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	32,753	21.1	0.5	2.5

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は9月以降下落傾向が続く。2016年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。運賃は低水準で推移。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	9.92
2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	8.56
3	HANJIN	8.12	7.62	7.39	7.13
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.36
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	6.65
6	MSC	6.28	6.53	6.78	7.33
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	7.91
8	K LINE	5.56	5.57	5.80	6.02
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.51
10	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.44
11	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.02
12	MOL	4.52	4.59	4.49	3.94
13	NYK	4.25	4.57	4.62	4.59
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	4.37
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	4.38
	OTHERS	6.30	7.12	8.40	8.88
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年（確定値）を基準とした順位。2015年、2016年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年2月作成 米国の経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2015年第4四半期GDP(速報値)は0.7%。民間投資(住宅除く)は13四半期ぶりのマイナスに。個人消費、住宅投資、政府支出が牽引。
- ◆1月の失業率は4.9%に。非農業部門全体では15.1万人雇用増。建設業、製造業、サービス業はプラスに。鉱業、政府部門はマイナスに。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。12月は前月比4か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きくなった。
- ◆12月の小売売上高は前月比0.1%減で3か月ぶりのマイナス。家財・建材、自動車はプラスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3) 修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1月は金利据置。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



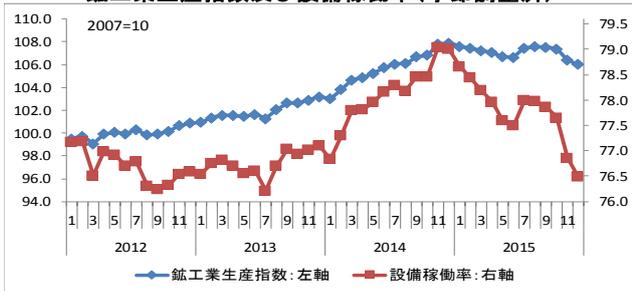
(米商務省経済分析局)

失業率



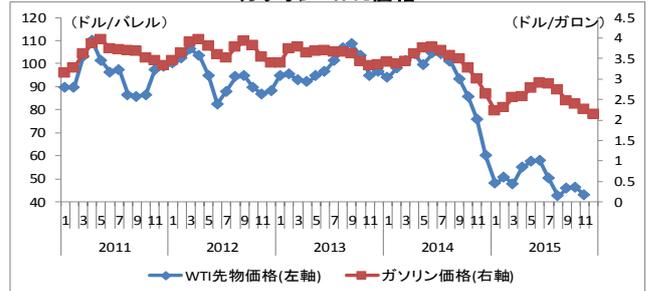
(米労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



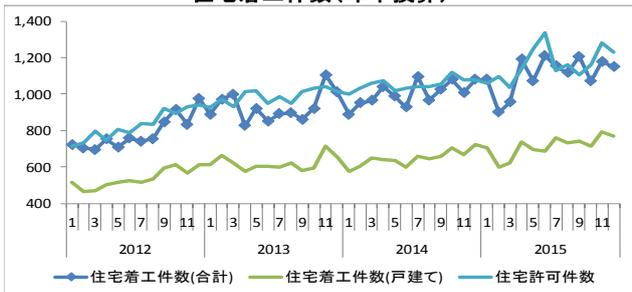
(米連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



(米エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



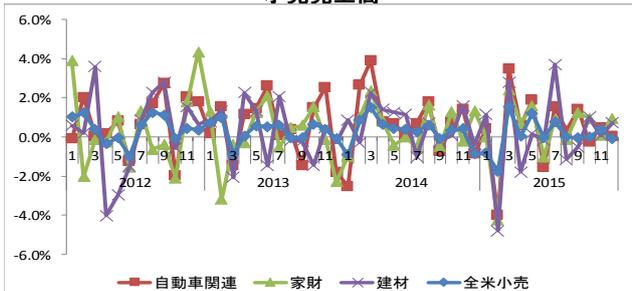
(米商務省センサス局)

住宅販売数



(米商務省センサス局)

小売売上高



(米商務省センサス局)

自動車販売台数



(米商務省経済統計局)